

2026年5月21日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社 MID ALFA 様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社MID ALFA様(北海道札幌市、代表取締役:相川 政二様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社 MID ALFA 様では、重要課題を「社員が働きやすい職場環境の整備」と特定し、有給休暇取得率の向上によりワークライフバランスを充実させることで、日本社会が直面する、「仕事と育児や介護の両立」、「働き方の多様化」などに貢献し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社 MID ALFA 様の概要】

所在地	北海道札幌市東区東苗穂5条2丁目6-10
代表者	相川 政二様
設立	1976年5月
業種	小売業(自動車販売)

【契約記念の様子】



右:株式会社 MID ALFA
代表取締役会長 相川 政二 様

左:北洋銀行本店営業部
法人営業部担当部長 中谷 章

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社 MID ALFA

評価日：2026年4月30日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社 MID ALFA(以下、MID ALFA または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社 MID ALFA
代表者名	代表取締役 相川 政二
所在地	【本社】 札幌市東区東苗穂 5 条 2 丁目 5-19 【札幌管理本部】 北海道札幌市中央区北 3 条西 4 丁目 1-1 日本生命札幌ビル 18F 【関東本部】 東京都千代田区有楽町 2 丁目 2-1 X-Press 有楽町 5 階
資本金	50 百万円
売上高	671 億円 (主要グループ計) ※2025 年 12 月期
従業員数	846 名 (主要グループ計) ※2025 年 12 月時点
グループ 事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 自動車の販売及び修理業■ 自動車・自動車付属品の輸出入業■ 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく代理業務■ 生命保険の募集に関する業務■ 自動車のリース及びレンタル業務■ 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理業務■ コンピュータネットワークを利用した自動車の販売■ コンピュータネットワークによる情報の収集、分析並びに情報提供業務■ インターネットを利用した物品販売■ 旅行業法に基づく旅行業及び旅行業者代理業
グループ 企業	<ul style="list-style-type: none">■ 株式会社 MID ALFA■ 株式会社 MID■ 株式会社 MID 北海道■ 株式会社シュテルン北見

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社 ADVANCE ■ ファーレン栃木南株式会社 ■ 株式会社イデアル ■ 株式会社エイコー ■ 株式会社 MID インシュランスサービス ■ MID 不動産株式会社 ■ 株式会社 MID ネットワーク ■ 株式会社 MID アルファホールディングス ■ 株式会社 MID ブロードキャスト
グループ 沿革	<p>1982年 北海道札幌市に株式会社光岡自動車 札幌支社を開設、国産中古車の販売を開始</p> <p>1992年 株式会社光岡自動車より札幌支社を分社し、株式会社ブブ札幌を設立</p> <p>1995年 輸入中古車販売へ事業内容を変更</p> <p>～ フォルクスワーゲン及びアウディの正規ディーラー 株式会社北海道</p> <p>1997年 ブブ（現：株式会社 MID ALFA）を設立</p> <p>1998年 フィアット、アルファロメオ正規ディーラーのショールームを開業 アウディの店舗数を、北海道内に7店舗、東京・池袋へ1店舗開業</p> <p>2005年 キャデラック及びGM シボレーの店舗を札幌に開業</p> <p>2006年 MID オートモール札幌を開設(複数のブランドを一ヶ所で購入出来る ～ よう東苗穂にショールームを作り、Audi, Volkswagen など、11種類 ～ の正規ブランドを取り扱う)</p> <p>～ 株式会社 MID を設立し、埼玉県へ進出。越谷・所沢・池上（3ヶ所）</p> <p>2010年 にフォルクスワーゲン及びアウディ正規ショールームを開業</p> <p>2011年 株式会社光岡自動車から独立</p> <p>2012年 広島交通株式会社を買収し株式会社北海道ブブの子会社化、併せて株 ～ 式会社 MID 交通へ商号変更</p> <p>～ 旅行業の認可を取得し、MID トラベルを設立</p> <p>～ 株式会社 MID 交通の子会社として株式会社 MID ブロードキャストを ～ 設立</p> <p>～ マセラティ正規ディーラーとして MID オートモール札幌に開設</p> <p>2013年 メルキュールホテル札幌（1階）及び新千歳空港に MID トラベルと ～ MID 交通の受付デスクを開設</p> <p>～ ジープ・クライスラー正規ディーラーとして MID オートモール札幌に ～ 新店舗が加わる</p> <p>～ フォルクスワーゲン及びアウディ正規ショールームを川越・足立・春 ～ 日部へ拡張</p> <p>2015年 中古車センターを2カ所（北見と川越）に開設</p> <p>2016年 東京銀座に G735 Gallery を開設 フェラーリ正規ディーラー MID Sapporo 及びアバルト札幌東の各 ショールームを MID オートモール札幌に開設 フォードジャパンディーラーリミテッドが運営したフォード新埼玉大 宮本郷店を引継ぎ、中古車販売店 MID さいたま浦和店を開業</p> <p>2017年 シュテルン・メルセデスベンツと契約を結びメルセデスベンツ北見を</p>

	設立 株式会社北海道ブブ傘下の子会社として MID 不動産株式会社を設立
2018年	札幌市清田区に Jaguar Landrover Approved Center を開設 中古車販売店 MID さいたま浦和を Audi Approved Automobile 浦和へ事業転換 テレビ番組「Shift Change TV (北海道文化放送)」およびラジオ番組「Shift Change Friday (FM 北海道)」の放送を開始
2019年	株式会社 MID アルファホールディングスを設立 ジープの新ショールームを移転して札幌東エリアに開業 新千歳空港の国際線に MID レンタカーの受付カウンターを設置
2020年	アウディさいたま新都心のショールームを開業 ジャガー・ランドローバーの新ショールームを札幌東エリアに開業
2021年	アウディジャパン販売株式会社よりアウディさいたまの事業譲受 アウディ認定中古車販売店 Audi Approved Automobile 札幌西を開業 マセラティ正規ディーラー Maserati 埼玉を開業
2022年	ベントレー正規ディーラー Bentley 札幌を開設 埼玉県さいたま市南区にマセラティ埼玉を開業
2023年	株式会社 ICS よりフォルクスワーゲン豊平、フォルクスワーゲン苫小牧、フォルクスワーゲン札幌西の 3 店舗を施設継承 株式会社 北海道ブブから株式会社 MID ALFA へ商号変更 株式会社 ADVANCE を設立し、埼玉県さいたま市南区に BYD AUTO さいたま南 開業準備室を開設 ファーレン栃木南株式会社を買収し、フォルクスワーゲン足利・フォルクスワーゲン足利 佐野認定中古車センター・フォルクスワーゲン館林がグループへ参画 フォルクスワーゲン函館のショールームを改装し、リニューアルオープン 北海道旭川市春光に MID Cars Asahikawa を開設 札幌市東区に MID Sapporo Approved Showroom、MID Sapporo 整備工場を開設
2024年	Volkswagen 札幌東と Volkswagen 豊平が統合 BYD Auto さいたま南がグランドオープン Vorsprung durch Technik (技術による先進) を体現した、未来のプレミアムカーの在り方を体験できる都市型ショールーム AudiCity 銀座を銀座に開業
2025年	Volkswagen 豊平移転準備室を札幌市中央区に開業 BYD Auto さいたま新都心を開業 札幌、東苗穂エリアにステランティス工場を開設 株式会社イデアルを買収し、Citroën, Peugeot, DS AUTOMOBILES の 3 種類のブランドが新たに参画 株式会社エイコーを買収し、フォルクスワーゲン帯広・フォルクスワーゲン釧路・アウディ帯広・アウディ釧路がグループに参画

(2) 経営理念・経営基本方針

MID アルファグループは、以下の経営理念・経営基本方針を掲げている。

当グループでは、「車を選ぶ」ということは、人生の一部を共にするパートナーを選ぶことと考えており、お客様一人ひとりの人生と真摯に向き合い、お客様のカーライフをトータルでサポートすることを使命としている。

また、当グループは、世界が認める一流ブランド車を扱う企業として、「一流」の精神を大切にしている。「車が好き、人が好き」という深い愛情を持ち続け、地域社会に貢献できるグローバルな企業経営を目指している。

経営理念

私たちは車社会における安全と豊かな生活をサポートする
信頼された会社を目指し社会に貢献する。

経営基本方針

- 1. 輸入車販売ディーラー地域 No.1 企業の確立
- 2. 変化を創り出す企業体質の確立
- 3. 顧客満足を限りなく追及する
- 4. 社員満足の向上を図り、社会に貢献する
- 5. 地域社会、環境への配慮を忘れずに人に優しい企業になる

(3)事業概要

MID ALFA は、北海道札幌市に本社を置く企業である。1982年に株式会社光岡自動車(本社富山県)の札幌支社として開設され、国産自動車の中古車販売事業を開始。1992年に分社化し株式会社ブブ札幌を設立、輸入中古車の販売事業へと事業内容を転換した。以後、当社を中核に MID アルファグループとして規模を拡大し、輸入車の正規ディーラーとしてはグループ全体で北海道、東京、埼玉、宮城、秋田にて 50 か所以上のショールームやサービスセンターを展開している。

■ Car Dealer Business (輸入車ディーラー事業)

当社では主業である輸入車の正規ディーラーとして、Audi(アウディ)、Volkswagen(フォルクスワーゲン)など 17 ブランドを取り扱っている。店舗には専門知識を持った営業スタッフと熟練技術者を配置し、すべてのブランドに対して継続的なメンテナンスや修理などのサービスを提供している。

当社では、顧客は“車を買う”のではなく、“ブランドの世界観を体験する”のであり、店舗を単なる自動車販売の場ではなく、「ブランド体験を提供する総合拠点」と位置付けている。新車販売においては、欧州高級車を中心とした複数ブランドの正規販売権を持ち、メーカー基準に準拠したショールーム運営を行っているが、建築デザイン・接客・展示方法を統一し、ブランドごとの CI (コーポレートアイデンティティ) が徹底されている。

また、認定中古車事業では、高級輸入車の下取り需要に応えるため、メーカー基準を満たした車両を再整備し、保証付きで販売。価格帯の裾野を広げ、新規顧客の獲得につなげている。

さらに、アフターサービスにも注力している。輸入車は整備難易度が高いが、メーカー研修を受けた整備士の配置や専用診断機の導入、純正部品の供給体制の整備等により対応している。これにより、車両販売後においても高品質なサービスを提供し、顧客との長期的な関係を構築している。

【取扱ブランド(一例)】



▲アウディ



▲フォルクスワーゲン



▲ジャガー・ランドローバー



▲フェラーリ



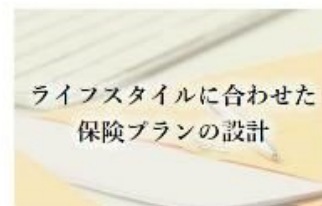
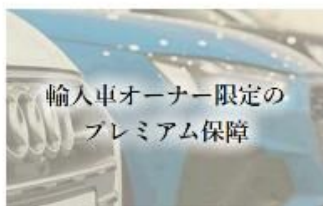
▲Jeep

【出所：当社提供】

■ Insurance Business(保険事業)

当社は、自動車販売と親和性を活かし、保険事業を展開している。主に自動車保険を取り扱い、顧客のライフスタイルや車の利用状況に応じた最適な保険を提案するとともに、事故対応から修理までワンストップで提供することで、カーライフ全体のリスク低減に貢献している。また、自動車保険のみならず生命保険や医療保険なども提案する。顧客のライフプランに寄り添い、保障や家計の見直しといった相談にも対応することで、顧客との長期的な関係を構築している。

MIDインシュランスサービスの強み



【出所：MID アルファホールディングス HP】

MID アルファグループは MID ALFA を中心に 13 社で構成されており、MID ALFA の手がける輸入車ディーラー事業、保険事業以外にも、不動産、観光など多角的な事業を展開している。各分野の専門性を活かし顧客の多様なニーズに対応するとともに、サービスの提供を通じて地域社会の発展に寄与している。以下、当グループの主な事業について説明していく。

■ Transportation Business(輸送事業)

MID アルファグループでは、高級輸入車特有の安心・安全、走行性能および安定感のある乗り心地を感じてほしいという考えから、「MID Rent-a-Car(MID レンタカー)」事業を展開している。主に、アウディ、フォルクスワーゲン、メルセデス・ベンツなどの高級輸入車や、人気の高い国産車を貸し出している。非日常的な移動体験の提供に加え、当グループが持つ、自動車整備のノウハウを活かし、利用者が安心して利用できる安全性の高い車両を提供している。

【MID Rent-a-Car(MID レンタカー)】



【出所：MID アルファホールディングス HP】

■ Tourism Business (観光事業)

MID アルファグループでは、北海道のイベントや自然、アクティビティを催したツアーや、タクシーの貸切サービスを提供する「MID Travel(MID トラベル)」事業を展開している。一般顧客へのサービス提供を中心としつつ、自社の強みを活かし、富裕層観光客や VIP 向けに、ラグジュアリーカーでの空港送迎、観光地周遊、専属ドライバーサービスなどを提供している。これらサービスは単なる移動手段の提供ではなく、“上質な移動体験”の提供と位置付けており、北海道ブランドと高級車ブランドの親和性を活かしたモデルとなっている。

【MID Travel(MID トラベル)】



【出所：MID アルファホールディングス HP】

■ Luxury Showroom & Gallery Business(Audi City 銀座&G735)

MID アルファグループは、「Audi City 銀座」と「G735 Gallery」の管理・運営を行っている。

東京都中央区銀座にオープンした「Audi City 銀座」は、国内に3店舗ある「Audi City」のうちの1つである。「Audi City」は、「Vorsprung durch Technik（技術による先進）」を掲げるアウディが提供する、未来のプレミアムカーの在り方を体験できる都市型ショールームである。特に「Audi City 銀座」は、アウディブランドの魅力を伝える店舗として位置付けられている。

隣接するギャラリー「G735 Gallery」は、他社へギャラリースペースとしてレンタルする賃貸ビジネスとして展開しつつ、当社が高級自動車や美術品・時計・ファッションなど高級商材を展示・販売するギャラリーとしても活用している。銀座の一等地という立地条件を活かし、壁や床材などの選定においても、上質さと洗練さが感じられる素材を使用し、特別な体験を提供している。当社の顧客層は高付加価値商品への関心も高い傾向にあり、ショールーム空間を活用することで、ラグジュアリーライフスタイルの提案を行っている。



▲Audi City Ginza



▲G735 Gallery

【出所：MID アルファホールディングス HP】

■ Real Estate Business(不動産事業)

MID アルファグループでは、不動産の買取、売買仲介、任意売却、リフォーム事業を展開している。主力事業はリフォームであり、札幌市内の中古マンションを中心に物件を取得し、外部の工事事業者と連携してリフォームを実施の上、当グループにて販売を行っている。

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面

- 自社の脱炭素化の推進

MID ALFA は、自社の脱炭素化を推進している。具体的には、店舗照明設備の LED 入替を順次進めているほか、一部の店舗では屋根に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図っている。また、所有する営業車両は、電気自動車（EV）などの環境配慮型車両を導入し、CO2 排出量削減に取り組んでいる。さらに、CO2 排出量削減に向けた取り組みとして、自社が排出した CO2 排出量の可視化を進めており、今後は実行可能な CO2 削減策を模索していく。



▲設置した太陽光パネル

【出所：当社提供】

- 環境配慮型製品の提供

MID ALFA が取り扱う欧州自動車メーカーは電気自動車(EV)などの環境配慮型製品の販売に力を入れており、市場への導入を拡大している。当社においても、EV をはじめとした環境配慮型車両の販売を推進することで、CO2 排出量の削減に取り組んでいる。

また、環境配慮型車両の取り扱いには、電気関連の整備知識が必要となる。そこで当社は、自動車電気装置整備士などの有資格者を育成し、各店舗に配置することで、国内における環境配慮自動車の普及に向けた体制を整備している。

(2) 社会面

- 充実した人材育成体制の構築

MID ALFA は、顧客満足度と社員満足度の向上を両立するため、人材育成を通じた働きがいの強化に取り組んでいる。具体的には、営業職や整備士に対して欧州自動車メーカーと連携し自動車の販売や整備に関する研修を実施している。受付スタッフ（CA）に対しては、ロープレを通じた実践的な顧客対話能力向上に向けた研修を実施している。それぞれの職務に応じた研修を定期的実施することで、顧客への提案力の向上、顧客対応スキルの平準化などによるサービス向上を行っている。また、資格取得費用の補助を行い、特定の資格については報奨金を支給することで、社員へ更なるスキル向上をはたらきかけている。

2026 年度からは人事制度の改定に向けた取り組みをスタートさせる。社員一人ひとりの成長と働きがい向上、および顧客に対するワンランク上のサービス提供を目指し、まず時間をかけて制度上の課題の特定を進める方針にある。

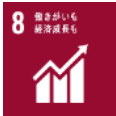
- ワークライフバランスに対する取り組み

MID ALFA は、社員のワークライフバランスの向上に取り組んでおり、業務の平準化による過度な時間外労働の抑制や、有給取得の推進を行っている。また、社員が柔軟な働き方をしやすいよう、時間単位の休暇取得制度を整備している。これらは、社内全体のワークライフバランスの向上とともに生産性の改善にも寄与している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	社員が働きやすい職場環境の整備
取組内容	ワークライフバランスの充実
目標・KPI	2030年度までに有給休暇取得率を70%以上とし、以降維持していく(2025年度61%)
貢献するSDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、MID ALFA は「社員が働きやすい職場環境の整備」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、ワークライフバランスの充実を推進するための目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

重要課題：社員が働きやすい職場環境の整備

日本は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「仕事と育児や介護の両立」、「働き方の多様化」の課題に直面している。政府は、(投資やイノベーションによる)生産性向上とともに、労働環境の整備を重要として、働き方改革を推進している。長時間労働の是正とワークライフバランスの観点から、2019年には年5日の有給休暇取得が義務化され、政府は「2028年までに年次有給休暇の取得率を70%以上すること」を目標に掲げている。「就労条件総合調査(2025年)」によると、年次有給休暇取得率の全業種平均が66.9%と過去最高を更新する一方で、小売業の平均は59.9%と全業種平均を下回っているのが現状である。小売業の有給休暇取得率が低い要因には、人手不足であることが挙げられ、当社の2025年度における有給休暇取得率61%と、業界平均より高いものの全業種平均と比較し低く、改善が急務である。

今般、当社は社員の意識と組織体制の改革に必要な期間を考慮して、政府目標と同水準である「年次有給休暇取得率70%」を設定した。

今後は、休暇取得スケジュールの管理、休暇取得に対する意識の醸成や役員による更なる発信の強化を進めていく方針にある。社員の健康とワークライフバランスの充実に資するとともに、人材の定着率向上など当社の持続可能な組織基盤の強化につながる取り組みであり、本目標・KPIは有意義である。

第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和7年調査計	18.1	12.1	66.9
1,000人以上	18.5	12.8	69.0
300～999人	18.4	12.3	66.8
100～299人	17.8	11.7	65.5
30～99人	17.4	11.3	64.9
鉱業，採石業，砂利採取業	18.2	13.5	74.3
建設業	18.3	11.1	60.7
製造業	18.8	13.7	72.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	14.7	75.2
情報通信業	18.9	12.7	66.9
運輸業，郵便業	17.4	11.4	65.3
卸売業，小売業	17.5	10.5	59.9
金融業，保険業	19.6	14.3	72.8
不動産業，物品賃貸業	17.8	11.6	65.5
学術研究，専門・技術サービス業	18.4	12.3	66.8
宿泊業，飲食サービス業	15.9	8.0	50.7
生活関連サービス業，娯楽業	17.7	10.6	59.6
教育，学習支援業	18.3	11.1	60.5
医療，福祉	17.7	12.1	68.4
複合サービス事業	19.7	11.2	57.1
サービス業（他に分類されないもの）	16.4	11.4	69.7
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3

注：1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。

2) 「取得日数」は、令和6年(又は令和5会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3) 「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

出所：厚生労働省「令和7年就労条件総合調査の概況」

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。